



きたばやし みつあき  
北林 光昭  
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市政について
- 東広島市の災害について

一般質問の  
動画はコチラ



### 高垣市政と2期目への 挑戦について

#### 質問

高垣市長においては、この3年半の間、多様な施策を展開してこられた。その基本となる考え方は、第五次東広島市総合計画にまとめられ、平成30年7月豪雨災害等への対応に追われる中、一定の成果を上げられている。その意味から高垣市政は高く評価できる。そこで、高垣市政1期目の成果と課題、2期目挑戦への思いについてお聞きする。

#### 答 弁／高垣市長

市政1期目については、2030年の東広島市のあるべき姿を描きながら、職員と一丸となって多くの施策を展開してきた。そのような中、

東広島市特有の課題もあることから、再度市民の皆様のご負託がいただけるのであれば「やさしい未来都市、東広島」に全力を尽くしてまいりたい。

### ※内水氾濫が起る原因は何か？

#### 質問

「内水氾濫」とは、河川の水位上昇によって、支流や水路などの水が、宅地等にあふれ出る現象だが、農地の宅地化によって、そのことが助長されはしないか。

#### 答 弁／前延副市長

貯水機能を持った農地の宅地化が、内水氾濫の一因になっている地区もあると認識している。その対策として、河川本川の拡幅改良、調整池などの設置が考えられる。

※内水氾濫 堤防から水が溢れなくても、河川へ排水する川や下水路の排水能力の不足などが原因で、降った雨を排水処理できなくて引き起こされる氾濫。



おくや もとむ  
奥谷 求  
(創志会)

質問した項目

- 環境に配慮した社会システムの構築
- 歴史・文化の次世代への継承

一般質問の  
動画はコチラ



### ※脱炭素社会の実現！ 再生可能エネルギー活用 歴史・文化の継承、東 広島市史編さん事業！

#### 質問

脱炭素社会の実現に向けて本市の意気込みと国の施策への対応や、既に行っている事業の進捗状況などを伺う。また、再生可能エネルギー活用について本市の認識と太陽光発電に関する本市の状況と普及の方向性、課題点を伺う。

#### 答 弁／高垣市長

脱炭素社会の実現については、社会全体の意識が高まり、さらなる取組を推進していく必要があると考え、国の動きにも注視しながら各施策に取り組んでいる。再生可能エネルギー導入については太陽光発電を中心に普及促進していく。

#### 質問

本年度着手した東広島市史編さん事業について、基本方針、基本計画、事業推進体制などや歴史研究団体等の連携構想を伺う。また、活用の際し、より親しみやすいコミック本の制作を提言する。

#### 答 弁／高垣市長

#### 岡田生涯学習部長

令和6年に市制施行50周年を迎えるにあたり、この事業を記念碑的事業として、まずは酒造りの歴史や西条教育など、近現代史の刊行を目指して、「東広島市史編さん委員会」を設置し、関係者と連携しながら進める。提言のコミック本制作も前向きに検討する。

※脱炭素社会 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会。「カーボンニュートラル」とも呼ばれる。東広島市の歴史を明らかにするとともに市民の郷土に対する理解と関心を深め、今後の魅力あるまちづくりに資するための基本的歴史資料として「東広島市史」を作成しようとするもので、10年程度の作成期間を要するプロジェクト。



おかだ いくそう  
岡田 育三  
(創志会)

質問した項目

- 本市の交通安全施策について
- 災害に強い地域づくりの推進について

一般質問の動画はコチラ



本市の交通安全施策について

質問

令和3年6月に起きた千葉県八街市での、小学校の児童が死亡した交通事故を受け開催された本市での通学路安全推進会議等の開催状況と、各小中学校等からの改善要望を、どの様に地域や学校へフィードバックされているのかを伺う。

答 弁

津森教育長  
藤野危機管理担当理事

今年度は、千葉県での事故の報道を受け、例年より一か月早い7月7日に東広島市通学路安全推進会議を開催し、各学校からの要望66件について確認し、9月を目途に合同点検を予定している。

災害に強い地域づくりの推進について

質問

地域や学校へのフィードバックについては、抽出した危険な場所の調査・検討を行い、信号機や一時停止標識の新設等、地域や通学路の交通安全に反映させている。

近年の市街地の拡大や局地的豪雨等により、西条町土与丸等の市街地で浸水被害が発生している。治水対策の早急な対応が必要であると考えるが、見解を伺う。

答 弁

廣川下水道部長

急速に宅地化が進む西条地区の低い土地での浸水被害が拡大傾向にあると認識しており、特に土与丸地区においては、現地を調査し対応を検討する。



だいどう ひろお  
大道 博夫  
(創志会)

質問した項目

- ICT活用による行政サービスの向上について

一般質問の動画はコチラ



ICT活用による行政サービスの向上について

質問

本市では、ICTの活用を通じて、地域の活性化及び行政サービスの向上を図っていく東広島市地域情報化計画を20年度より策定されているが、現在の取組みについて伺う。

答 弁

福光経営戦略担当理事

第五次東広島市総合計画の方針を踏まえ、今年2月に、「東広島市※DX推進基本方針」を策定した。その中で、市民・暮らしのDX、大学・産業DX等の重点分野を中心に、デジタル技術を活用して、市民のニーズに沿ったサービスを、分かりやすく、最適なやり方で、提供することとしている。

本市のDXに関する取組について

質問

5つの分野において戦略的かつ計画的に施策・事業を実施するために6億6,580万円の予算を計上されているが、主な事業の進捗状況を伺う。

答 弁

高垣市長

本年度、DXの推進として35事業を掲げ、21の事業がすでに実施済、または現在実施中である。主な事業として、福祉のDX推進チームでは、介護予防効果検証を目的に、通いの場のデータの見える化・分析等を広島大学情報科学部と行っている。また、新型コロナワクチンの一般接種に、ウェブ予約システムを導入した。

※ICT 情報通信技術。パソコンだけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、様々な形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称  
DX デジタルトランスフォーメーションの略。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



たまがわ まさひこ  
玉川 雅彦  
(創志会)

質問した項目

- 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進について
- GIGAスクール構想の実現について

農林水産物ブランド戦略プランに基づく取組

質問

大学や試験研究機関、商業者等の情報やノウハウを活用した新たな畜産経営部門として地鶏事業が3年前にスタートした。独自の品種「東広島ブランド地鶏」として推進しているが、その生産拡大とブランド化の進捗状況を伺う。

答 弁／鈴木産業部長

平成30年度から令和2年度まで「東広島こい地鶏」を開発し、広島大学発ベンチャー企業「ガルスジャパン株式会社」を中心に事業者が施設整備を行い、生産体制の確立と地鶏の供給を目指しているところである。

学校のICT環境整備状況について

質問

現在、児童生徒1人1台のタブレットの普及は、達成できていると思うが、児童生徒各々の家庭でのネット環境の違いがあると思う。市として子供たちへのネット環境づくりについてどのように考えているのか伺う。

答 弁／津森教育長

就学援助家庭等において、Wi-Fi環境が整っていない場合は、希望する家庭にモバイルルーターの貸与をすることで、家庭でのインターネットを活用した学習ができるように対応している。

一般質問の動画はコチラ



うしお ようこ  
牛尾 容子  
(令和会)

質問した項目

- 認知症になっても住みやすい東広島を目指して

若年性認知症の方への支援について

質問

人口比から、本市には若年性認知症の方が100名弱程度いると推測されるが、現在市が把握している若年性認知症の方の人数と、どのような支援を行っているか伺う。また、若年性認知症の市民・企業への啓発・広報は行っているのか。

答 弁／上田健康福祉部長

若年性認知症の人数は、要介護認定の方が8名、認定外で地域包括支援センター支援をしている方が2名であり、現時点で全体数は把握していない。支援については、地域包括支援センター等で個別のサポートを行っている。普及・啓発は、ここ数年、具体的にはでき

東広島市地域共生推進条例について

質問

本市では、東広島市地域共生社会の形成を図るための施策の推進に関する条例を制定されたが、その中に認知症の方への関わりをどのように取り入れているのか。

答 弁／高垣市長

本市の地域共生推進条例は、認知症の方を含むすべての方を包含し、地域社会で人と人がつながり、互いを尊重し、支え合うことを目指すもので、「認知症になっても安心して暮らし続けることができるまちづくり」に通じるものであると考える。

一般質問の動画はコチラ



※ICT 8ページ参照  
モバイルルーター

インターネットに接続するための通信端末であるWi-Fiルーターを持ち運びができるように小型化・軽量化したもの

※若年性認知症 18歳～64歳で発症する認知症のこと。



しげみつ 重光 ときじ 秋治 (龍馬会)

質問した項目

■SDGsについて

新型コロナウイルスは  
市政にどう影響する？

質問

第五次東広島市総合計画は新型コロナウイルスの感染拡大前に策定されている。そのため本市の未来の姿や現在の取り組みべき課題等は見直しをする必要があるのではないか？

答 弁／高垣市長

第五次東広島市総合計画は、バックキャスト思考により、取り組むべき課題を設定している。このため社会情勢の変化があっても目指すべき「まち」の姿に変更はないため影響は受けられないものと考えている。但し、人の行動を期待する分野には影響が出ているので、非対面でも「コミュニティ

ケーションを可能とするデジタル技術の活用を促進する。

「※ディスレクシア」って何？

質問

日本で学習障害の一つとされるディスレクシアの方の割合は約5%だといわれている。本市のディスレクシアへの認識と支援の状況を伺う。

答 弁／上田健康福祉部長

現在、ディスレクシアに特化した支援はないが、「※はあとふる」のコーディネーターが中心となって、支援が必要な方の把握に努めている。さらに今後は自立支援協議会を活用し、関係者の認識醸成に努める。

一般質問の動画はコチラ



かげやま ひろし 景山 浩 (市民クラブ)

質問した項目

■第五次東広島市総合計画の推進について

コロナ禍での第五次東  
広島市総合計画推進  
激甚化する災害下での  
総合計画推進

質問

総合計画の主な取組みとして、感染症に対する予防接種率の向上及びまん延の未然防止を掲げている。未知のウイルス発生が今後懸念されるなか、兼務での対策本部ではなく独立機関の創設により、市民への情報発信等、効率的対応が可能になると考えるがいかがか。

答 弁／上田健康福祉部長

国は高度な知見を持つ機関の助言を基に方針を決定し、県は広域的対応を担う。本市は感染防止及びワクチン接種等に対応している。この役割分担を維持しつつ、保健所と連携し、市民への情報発信をよりの確に行っていく。

質問

総合計画に河川及び急傾斜地の整備を掲げている。社会資本整備による強靱化も必要であるが、過去の知見及びICT技術を活かし、自然と共生し災害に繋がらない取組みも必要ではないか。

答 弁／高垣市長

社会資本整備は継続しつつ、里山保全による災害に強い緩衝帯形成及び危険箇所からの移住等、新たな発想を取り入れていきたい。また※仮想空間で構築した三次元データによる環境・治水評価等、新たな技術も取り入れるなど、災害に強いまちづくりを推進する。

一般質問の動画はコチラ



※バックキャスト思考 あるべき理想の姿から逆算してやるべきことを考える思考法。  
ディスレクシア 読み書きに限定した困難さを持つ疾患。知的能力の低さや勉強不足が原因ではなく、脳機能の発達に問題があるとされている。  
はあとふる 東広島市子育て・障害総合支援センター。「子育て支援」と「障害者相談支援」の機能を併せ持ち、個々の機能の連携による相乗効果をねらった複合的施設。

※ ICT 8ページ参照  
仮想空間 コンピューターネットワーク上の仮想的な空間やコンピューターが作り出した人工的な環境。バーチャルスペース。



なかがわ おさむ  
中川 修  
(市民クラブ)

### 地域強靱化計画の内水浸水対策について

質問

東広島市地域強靱化計画において、※内水浸水対策として「浸水対策の重点地区に設定している地区の※雨水幹線の整備等を行う」とあるが、どのような対策を行うのかを問う。

答 弁／高垣市長

急速に宅地化が進む黒瀬川上流の深堂川及び中川の流域において、昨年度までに県と連携して総合的な治水対策方針を決定し、今年度より調整池の新設や廃止ため池を利用した雨水調整施設の設置に着手した。他の地域でも「流域治水」の考え方で、対策を進めていく。

### 河川整備及び管理の推進について

質問

豪雨により水量が増えると、住宅地及び道路路が冠水する被害が度々起こる。被害を最小限にするために※浚渫工事が重要と捉えるが、現状の進捗及び今後の計画を問う。

答 弁／中谷建設部長

県が令和3年3月に策定した「河川内の堆積土等除去計画2021」に基づき、浚渫が行われることになっており、本市からも地域からの要望を伝え、申し入れを行っている。一方、市が管理する普通河川のうち緊急対応が必要なものなどについては、必要に応じて浚渫を行っていく。

#### 質問した項目

- 近年の雨による災害について
- コロナ禍における児童生徒の安全について

一般質問の動画はコチラ



※内水浸水対策 雨水排水能力を超える降雨により、雨を河川等の公共の水域に放流できない場合に発生する浸水への対策。  
 雨水幹線 道路側溝などの枝線から集まった雨水を取り込んで河川へ排除するための大きな雨水管。  
 流域治水 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策のこと。  
 浚渫(しゅんせつ) (河川や港などの)水底の土砂をさらうこと。



いけだ たかおき  
池田 隆興  
(清新の会)

### 第五次東広島市総合計画の中の地域別計画は

質問

第五次東広島市総合計画に定めた地域別計画について、これを行動計画という形で更に具体化されようとしているが、このことに対して、市長の意図する基本的な考え方を伺う。また、旧町単位ごとに具体的な行動計画を策定されるが、現在の取組み状況を伺う。

答 弁／高垣市長

地域別計画をより具体化するために、市内9つの町の特性を生かしながら地域の思いや将来ビジョンを市民と行政が共有し、まちづくりを推進する。これまでの間、「まちづくり夢トーク」など様々な機会を捉え、地域との対話を進

### 公共施設の維持管理について

質問

市民の皆さんが安心安全で快適に利用できる施設の整備、特に施設内のトイレの改修や屋外施設のグラウンドへの屋根付き休憩所の設置について、市の考えを伺う。

答 弁／江口財務部長

公共施設の整備については、優先順位を定め計画的に行う。特に、一部を除いた保育施設のトイレの改修は令和4～5年度で改修し、グラウンド等の屋根付き休憩所については、利用形態を考慮した上で対応する。

#### 質問した項目

- 第五次東広島市総合計画の中の地域別計画について
- 公共施設の維持管理について
- 東広島市の地籍調査について

一般質問の動画はコチラ





たけがわ ひであき  
竹川 秀明  
(公明党)

質問した項目

- 女性の視点からの防災・復興について

一般質問の動画はコチラ



## 女性の視点からの防災・復興について

### 質問

### 答 弁／高垣市長

2021年8月、「女性の視点からの防災・復興について」地方公共団体の取組推進のために」との方向性が内閣府男女共同参画局から示された。災害が頻発する中、極めて重要な視点と考えるが、本市の認識を伺う。また、国の※ガイドラインでは、東日本大震災からの教訓として、次の3点の必要性が示されているが、本市の方向性を伺う。

国のガイドラインに「平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる」などの基本方針と、「避難所運営マニュアルの作成・修正」「自主防災組織」「物資の供給」「避難所の生活環境の改善」など35の取り組みべき事項が示されている。令和2年3月に作成した「第3次東広島市男女共同参画推進計画」において、基本目標の「安心づくり」に方向性として、「防災における男女共同参画の推進」を位置付け、自主防災組織における男女共同参画の啓発や男女共同参画の視点に立った避難所の運営を行うこととしている。国の示すガイドラインを参考に意見をいただきながら、女性の視点からの防災・復興に取り組む。

※ガイドライン

令和2年5月に、内閣府男女共同参画局が、災害対応に当たって地方公共団体が取り組むべき事項をまとめた『災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～』。



かね よしき  
加根 佳基  
(公明党)

質問した項目

- 通学路の総点検・調査の実施について
- 危機管理行政について
- 小中学校の新型コロナウイルス感染症対策について

一般質問の動画はコチラ



## 通学路の総点検・調査の実施について

### 質問

### 答 弁／津森教育長

通学路の総点検・調査を踏まえた危険箇所の整備の進捗状況と周知について伺う。点検結果が出てもすぐに対応ができない通学路の対策はどのようにしているか伺う。学校において登下校の指導及び情報把握についてはどのようにしているのか伺う。

全を確保している。危険箇所の情報については、保護者や地域の関係団体等と連携し把握しており、児童に周知・指導している。

危機管理行政について

防災ラジオの電波が届かない地域についての対策は、どのようにされているか伺う。

災害関連情報を、それぞれの地域の状況に応じて適切かつ確実に発信することにより、市民一人一人に、より適切な避難行動を促すことができる仕組みを構築し、「災害死ゼロ」の実現を目指す。



しげもり かよこ  
重森 佳代子  
(清新の会)

## 防災マップに疑問？ 机上論のハザードマップ

### 質問

6月配布の新ハザードマップに「地域の浸水区域が載っていない」と市民から疑問の声が上がっている。市は「過去の浸水実績を掲載するため平成30年7月豪雨の浸水実績調査をする予定だったが、コロナ禍で不測の時間を要し、掲載できなかった」と回答。主要5県河川の浸水想定区域だけの表示では、机上論のハザードマップと言わざるを得ない。出水期に間に合わせることを優先した、いわゆる「お役所仕事」ではないか。

### 答 弁／藤野危機管理担当理事

浸水実績はハザードマップに掲載しなくても避難に大きな支障は

#### 質問した項目

- 危機管理“お役所仕事”に疑問
- 脱“お役所仕事”職員の意識改革について

一般質問の  
動画はコチラ



ないと考えたが、市民への災害に対する注意喚起や避難への啓発になるので、既存のデータを掲載すべきだったと反省している。

## ※地域防災マップ作成の積極的支援を明言!!

### 質問

今年度広島県は本市すべての河川について浸水想定区域を指定する予定。マップの完成を少し遅らせれば、より市民の役に立つ有効なマップになったのではないかと

### 答 弁／高垣市長

平成30年7月豪雨の浸水区域が整理されていなかったのは申し訳ない。それぞれの地域が実情に応じた避難経路など、地域防災マップを作成する際には、適切な情報提供など、しっかりと支援する。

※地域防災マップ 各地域において、災害発生時に地域の役立つものや危険な箇所について、行政ではなく地域住民が主体となり作成する防災地図のこと。



たしか たけふみ  
田坂 武文  
(令和会)

## あらゆる関係者が協働する治水対策について

### 質問

近年、豪雨災害が頻発しており、河川の流域全体での取組みやあらゆる関係者と協働した治水対策が必要である。水田地帯である本市は、利水関係者との協働が有効であり、ため池等の事前放流の動機付けとなる交付金制度の創設ができないか。

### 答 弁／高垣市長 中谷建設部長

これまででは、河川管理者等がそれぞれの施設の整備を行ってきたが、気候変動により対応出来なくなっており、あらゆる関係者が協働する「※流域治水」への転換が必要である。ため池等の活用や事

#### 質問した項目

- 公共施設の適正管理について
- 治水対策について

一般質問の  
動画はコチラ



前放流の動機付けとなる交付金制度の創設等について、今後検討する。

## 公共施設（石碑）の適正な管理について

### 質問

本市が管理する施設内に多数の石碑が設置されている。管理上の責任を負う者、地震等に対する安全性について把握できているのか。

### 答 弁／江口財務部長

学校、公園等の石碑は把握しているが、全ては把握できていない。管理責任は建立された方等にあるが、市有地の場合は市にもあり、全容の確認を行うとともに、管理状況が不良な場合は、住民自治協議会等に相談しながら対応を進める。

※流域治水 11ページ参照



かたやま たかし  
片山 貴志  
(創生会)

質問した項目

■持続可能な学校運営について

一般質問の  
動画はコチラ



小中学校の長寿命化・増改築について

質問

小中学校の長寿命化・増改築について問う。

答 弁／國廣学校教育部長

中長期的な整備計画となる「広島市学校施設長寿命化計画」を昨年度策定した。

建築後30年を経過している学校施設が58%あり、今後劣化が加速する懸念があることから、本年度、この長寿命化計画に基づく最初の工事として、築年数の古い、東西条小学校と西条中学校の設計に切りかかった。

児童生徒の学習意欲を向上させるとともに健康に配慮した、質の高い教育環境を整備していく。

小中学校の教員の不足について

質問

教員志望者の減少理由と対策について問う。

答 弁／津森教育長

長時間勤務や保護者の要望の多様化等により、教員の負担が増大していることが原因と考える。

長時間勤務を低減する対策として、働き方改革に取り組んでいる。他にも、中学校の部活動指導の在り方について、外部有識者による検討委員会で、現在協議している。

またここ数年教員の早期退職者が増加し、本年度も厳しい状況が見込まれることから、県教育委員会に中長期的な視野での適正な教員採用と配置を強く要望したい。

## 政策研究会が生まれ変わりました

市政に関する重要な政策や地域課題について、\*これまで以上に機動性をもって調査・研究を行うことができるよう、政策研究会を見直しました。

新しい政策研究会では、会派や委員会の枠を超えて複数の議員で構成する研究会を結成し、特定のテーマを掲げて調査・研究を進めます。

※これまでには議員の中から8名を政策研究会委員として選任し、市民や議員から提案を受けた案件や重要な政策課題について、調査研究を行う常任委員会を決定するなどの調整を行っていました。

9月現在で、次の4つの政策研究会を結成・活動しています。

政策研究会の名称	調査・研究の内容	構成議員数
消防団研究会	消防団員の確保と処遇改善など	4名
アグリ研究会	農業の担い手確保対策、収益性の高い仕組みづくりなど	4名
グローバル経済研究会	市内の経済活性化、市内企業の国際化推進など	5名
情報アクセシビリティ研究会	市民への情報発信の在り方など	4名